

関西経済レポート

（2021年2月）

～輸出は堅調さを維持も、雇用や個人消費は感染症再拡大を受けて悪化～

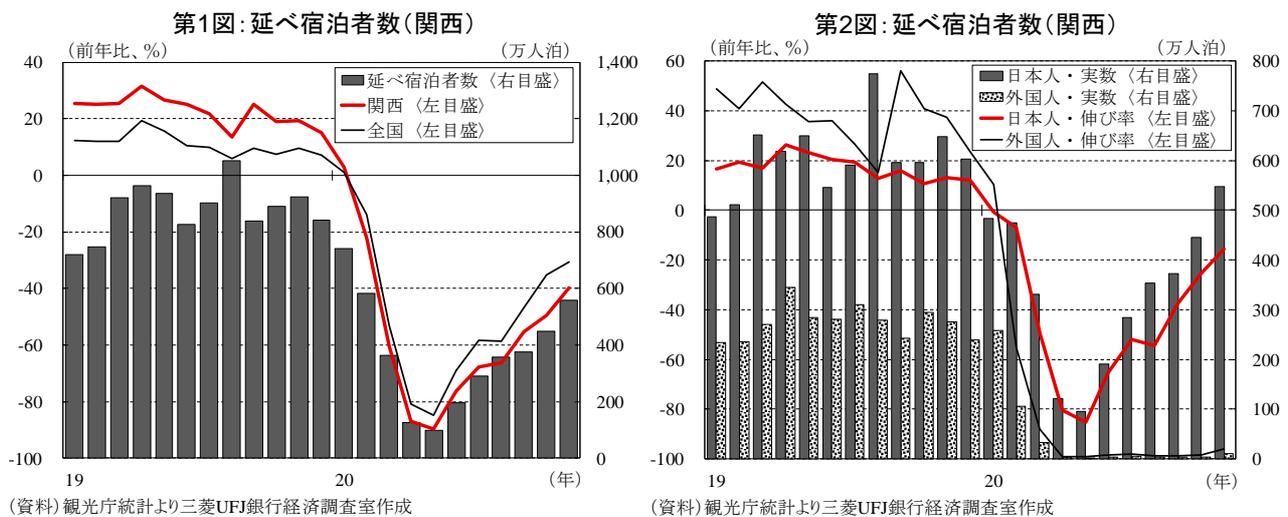
【足元の経済情勢と当面の見通し】

- ◇ 関西経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大により足元もたついている。企業部門では、輸出が中国向けの回復を主因として増加し、生産も単月の振れを伴いつつも生産予測指数などの動きからは持ち直しの動きが続いていると判断される。家計部門では、感染症再拡大に伴い昨年12月の雇用や個人消費が前月から悪化しており、足元では年初の緊急事態宣言再発令の影響を受けてさらに下押しされているとみられる。また、インバウンド消費は、極めて低い水準が続いている。
- ◇ 先行きについては、新規感染者数の減少や国内でのワクチン接種開始等明るい材料に期待も掛かるものの、感染症への警戒や医療逼迫の懸念は当面継続することを踏まえると、引き続き感染対策と経済活動の両立が課題となる中で、回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。
 - 景況感 は、1月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIが31.7と、前月から横ばいで推移した。
 - 鉱工業生産 は、12月に前月比▲4.9%と4ヵ月ぶりに減少した。汎用・業務用機械工業が同▲24.2%、電子部品・デバイス工業も同▲13.4%と減少した。
 - 輸出額（円ベース） は、1月に前年比+13.3%と2ヵ月連続で増加した。地域別では、中国向けが同+40.0%と8ヵ月連続で増加した。品目別では、化学製品が同+27.8%、電気機器も同+13.1%と増加した。
 - 設備投資（資本金10億円以上の大企業、ソフトウェアを含む） は、先月報告分から不変（昨年7-9月期が前年比▲0.9%、うち製造業同▲13.8%、非製造業同+14.4%）。
 - 雇用面 は、12月の有効求人倍率が1.01倍（前月比▲0.02ポイント）と2ヵ月ぶりに低下した。
 - 個人消費 は、12月の百貨店・スーパー販売額が前年比▲8.0%と15ヵ月連続で減少した。株高で高額品が堅調であった一方、感染症再拡大を受けて来客数が減少した。
 - 住宅投資 は、12月の新設住宅着工戸数が前年比▲13.2%と2ヵ月ぶりに減少した。1月のマンション新規発売戸数は同+11.9%と2ヵ月ぶりに増加した一方、契約率は61.2%と2ヵ月ぶりに好不調の目安とされる70%を下回った。
 - インバウンド消費 は、コロナ禍に伴う入国制限措置により、12月の百貨店免税売上高（関西）、1月の外国人入国者数（関西国際空港）ともに極めて低い水準で底這っており、前年比では夫々▲86.9%、▲98.5%と大幅なマイナスが続いている。

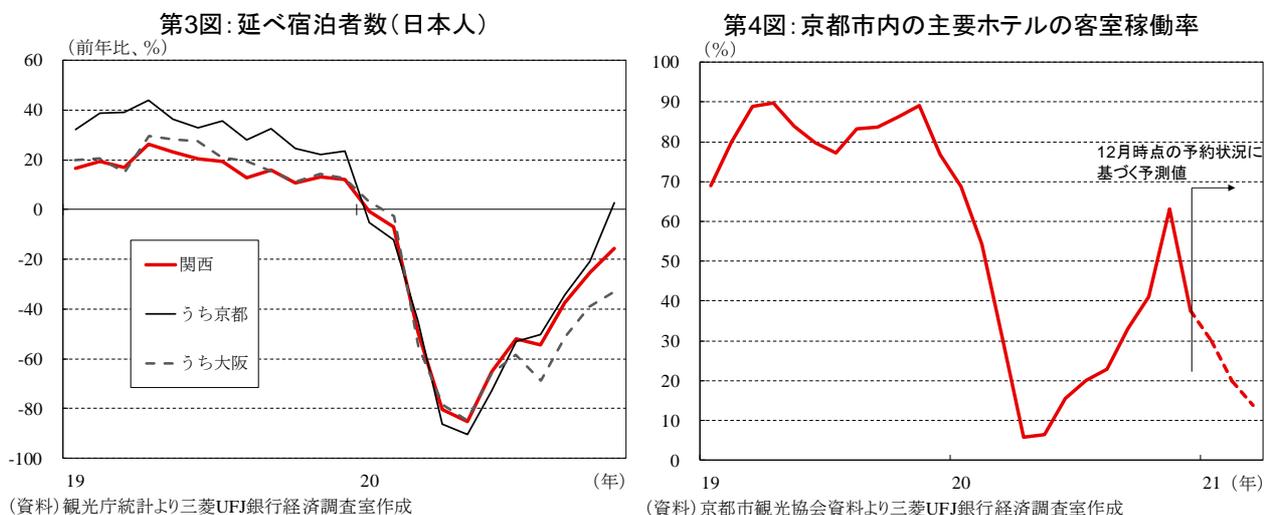
【トピックス】関西の宿泊需要の動向

宿泊旅行統計調査（観光庁）によると、関西の宿泊施設（旅館業法に基づく営業許可を得ているホテル、旅館、簡易宿所等^(注)）の延べ宿泊者数は、1 回目の緊急事態宣言下の 2020 年 5 月に前年比▲89.6%まで落ち込んだが、その後は持ち直し、同年 11 月には同▲39.6%まで減少幅が縮小した（第 1 図）。延べ宿泊者数を日本人と外国人に分けてみると、外国人は底這いの状態が続いている一方、日本人は Go To トラベルキャンペーン導入の効果もあり 11 月に同▲15.5%まで持ち直している（第 2 図）。

(注) 住宅宿泊事業法（民泊新法）に基づく民泊や国家戦略特区法上の特区民泊は含まない。



府県別にみると、特に京都府は日本人延べ宿泊者数が 11 月に前年比+2.6%と増加に転じる等、秋の紅葉シーズンに Go To トラベルキャンペーンの後押しを受けて顕著に改善した（第 3 図）。ただし、足の速い指標である京都市の主要ホテル客室稼働率（京都市観光協会）によると、11 月の 63.2%から 12 月は 37.6%に悪化しており、1 月以降もさらなる悪化が見込まれている（第 4 図）。



足元では緊急事態宣言の再発令と Go To トラベルキャンペーンの一時停止により、関西の宿泊需要は大きく落ち込んでいるとみられる。今回の緊急事態宣言解除後も、感染症への警戒や医療逼迫の懸念は残り続けることを踏まえると、引き続き感染対策と対面での経済活動の両立が課題となる中で、宿泊需要の回復ペースは緩やかなものに止まるだろう。

以 上

(令和3年2月22日 吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp)

【日銀短観】

業況判断 DI (12月調査) は▲20%ポイントと、前回調査比+12%ポイントの改善。

日銀短観(業況判断DI)



(注) 全産業・全規模ベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【景気ウォッチャー調査】

現状判断 DI (1月) は 31.7 と前月から横ばい。

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)

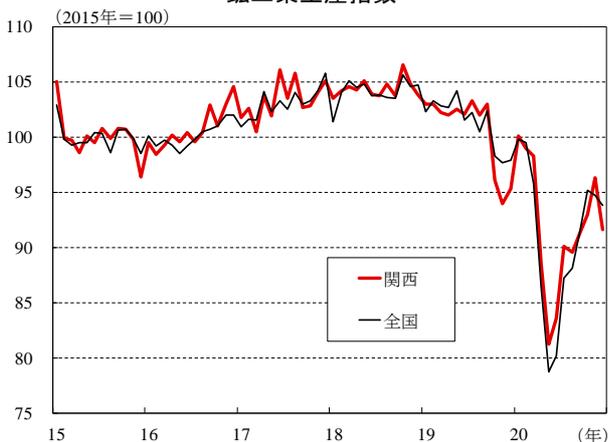


(資料) 内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産①】

鉱工業生産指数 (12月) は前月比▲4.9%と4ヵ月ぶりの低下。

鉱工業生産指数



(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【生産②】

12月は汎用・業務用機械が前月比▲24.2%、電子部品・デバイスも同▲13.4%と低下。

鉱工業生産指数(業種別、関西)

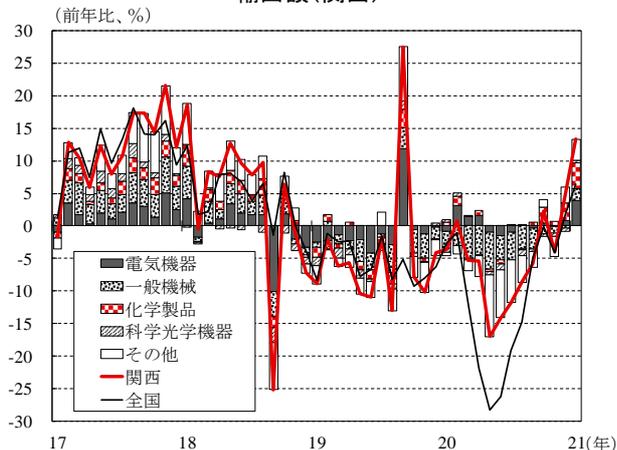


(資料) 近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【輸出】

輸出額 (1月、円ベース) は前年比+13.3%と2ヵ月連続の増加。

輸出額(関西)

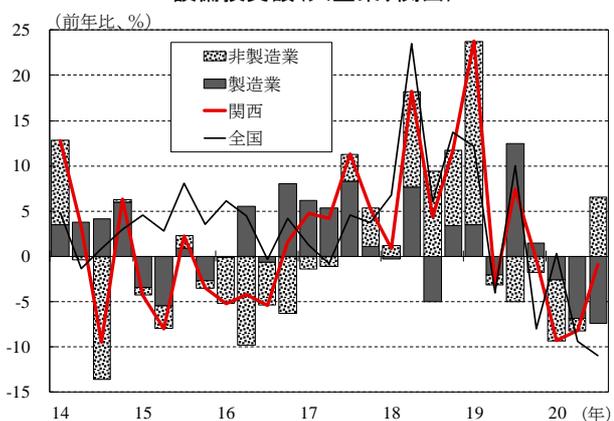


(資料) 大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【設備投資】

設備投資額 (7-9月期) は前年比▲0.9%と4四半期連続の減少。

設備投資額(大企業、関西)

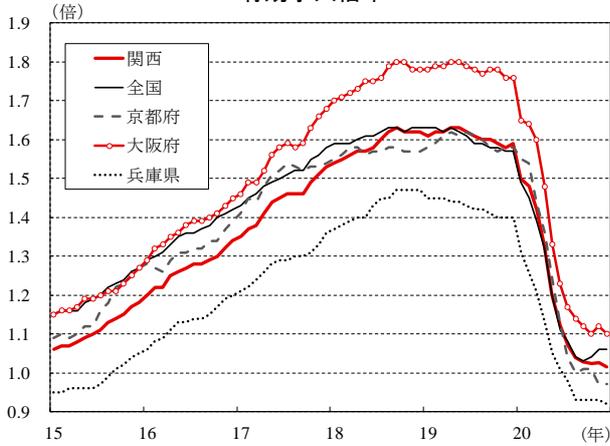


(注) 資本金10億円以上、含むソフトウェア。
(資料) 近畿財務局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【雇用】

有効求人倍率（12月）は1.01倍と、前月比▲0.02ポイント、2ヵ月ぶりの低下。

有効求人倍率

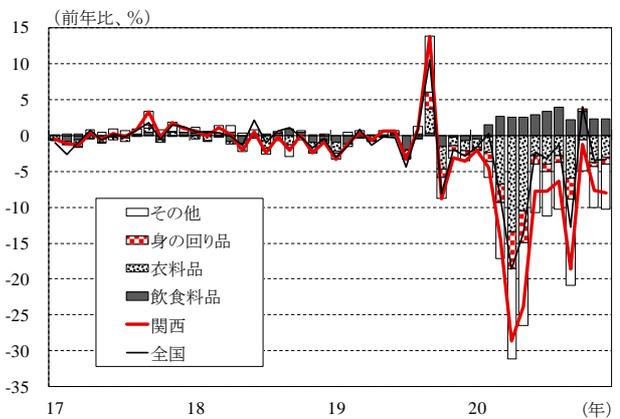


(資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【個人消費】

百貨店・スーパー販売額（12月）は前年比▲8.0%と15ヵ月連続の減少。

百貨店・スーパー販売額(関西)



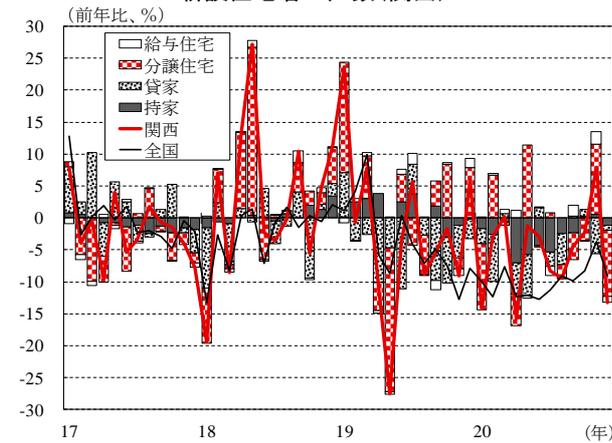
(注)「関西」は福井を含む2府5県。

(資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【住宅投資】

新設住宅着工戸数（12月）は前年比▲13.2%と2ヵ月ぶりの減少。

新設住宅着工戸数(関西)

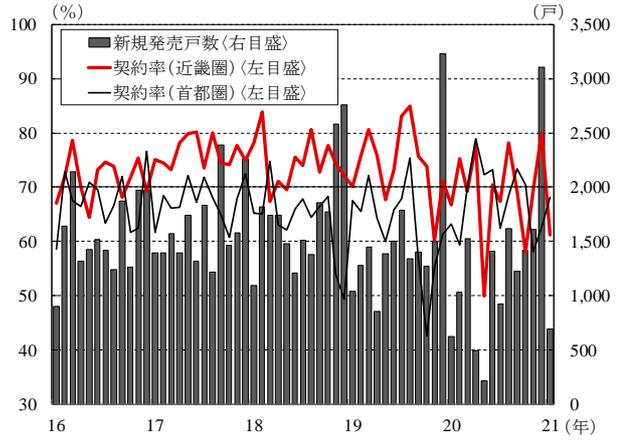


(資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【マンション販売】

1月の新規発売戸数は前年比+11.9%と2ヵ月ぶりの増加。

新築マンション発売戸数と契約率(関西)



(資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【百貨店免税売上高】

百貨店免税売上高（12月）は前年比▲86.9%と11ヵ月連続で大幅に減少。

百貨店免税売上高(関西)



(注)「関西」は大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品の購入額。

(資料)日本銀行大阪支店及び日本百貨店協会統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

【外国人入国者数】

関西国際空港の外国人入国者数（1月）は前年比▲98.5%と12ヵ月連続で大幅に減少。

外国人入国者数(関西国際空港)



(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

関西経済主要指標一覧

		2018年度	2019年度	2020年度	2020年			2020年					2021年	
					4-6	7-9	10-12	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
景況感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲36	▲32	▲20	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲31	▲28	▲15	-	-	-	-	-	-
	景気ウォッチャー調査 (現状判断DI) 季節調整値	関西	48.9	39.7	-	22.4	44.0	40.3	43.4	46.7	49.2	39.9	31.7	31.7
		全国	47.7	38.7	-	22.1	44.6	43.7	43.7	47.8	53.0	43.8	34.3	31.2
生産・在庫	鉱工業生産 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比%	関西	▲0.2	▲4.1	-	▲14.8	7.0	3.7	▲0.6	1.9	1.9	3.5	▲4.9	-
		全国	0.3	▲3.8	-	▲16.7	▲12.9	▲1.4	▲13.9	▲9.6	▲2.1	0.8	▲1.9	-
	在庫(※) 上段:季節調整済前月比% 下段:前年比% 年度、四半期は期末値	関西	▲0.1	3.0	-	▲3.3	▲4.3	▲2.6	▲2.2	0.7	▲1.8	▲1.2	0.3	-
		全国	0.2	2.9	-	▲2.3	▲6.2	▲9.2	▲7.3	▲6.2	▲8.7	▲9.6	▲9.2	-
		関西	▲0.1	3.0	-	▲3.3	▲4.3	▲2.6	▲2.2	0.7	▲1.8	▲1.2	0.3	-
		全国	0.2	2.9	-	▲2.3	▲6.2	▲9.2	▲7.3	▲6.2	▲8.7	▲9.6	▲9.2	-
貿易	輸出金額(円ベース) 前年比%	関西	▲0.1	▲4.5	-	▲12.0	▲8.7	▲49.4	▲8.7	▲5.7	2.3	▲4.0	5.2	13.3
		全国	1.9	▲6.0	-	▲25.3	▲13.0	▲50.4	▲14.8	▲4.9	▲0.2	▲4.2	2.0	6.4
	輸入金額(円ベース) 前年比%	関西	2.3	▲6.1	-	▲8.3	▲16.0	▲10.3	▲16.9	▲12.5	▲9.0	▲12.8	▲8.9	▲8.4
		全国	7.2	▲6.3	-	▲16.0	▲20.1	▲12.0	▲20.7	▲17.4	▲13.2	▲11.1	▲11.6	▲9.5
設備投資	日銀短観 ソフトウェア・研究開発を含む、 全規模・全産業、前年度比%	関西	6.9	3.2	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		全国	5.1	1.6	▲3.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	法人企業統計 ソフトウェアを含む、 資本金10億円以上、前年比%	関西	-	-	-	▲8.3	▲0.9	-	-	-	-	-	-	-
		全国	-	-	-	▲9.4	▲11.0	-	-	-	-	-	-	-
雇用	完全失業率 年度、四半期:原数値 月次:季節調整値、%	関西	2.8	2.6	-	3.0	3.2	3.1	3.0	3.0	3.2	3.2	3.4	-
		全国	2.4	2.4	-	2.8	3.0	3.0	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	-
	雇用者数 前年比、万人	関西	12	16	-	▲1	▲19	▲2	▲20	▲18	▲5	5	▲5	-
		全国	107	65	-	▲68	▲75	▲45	▲79	▲56	▲48	▲29	▲59	-
	有効求人倍率 季節調整値、倍	関西	1.61	1.57	-	1.21	1.05	1.02	1.04	1.03	1.02	1.03	1.01	-
		全国	1.62	1.55	-	1.21	1.05	1.05	1.04	1.03	1.04	1.06	1.06	-
個人消費	名目消費支出額 (家計調査ベース) 二人以上の世帯、前年比%	関西	0.9	▲1.7	-	▲11.7	▲6.5	3.3	▲6.1	▲10.8	1.6	6.1	2.3	-
		全国	1.6	0.8	-	▲9.7	▲8.1	▲0.3	▲6.7	▲10.2	1.4	▲0.0	▲2.0	-
	百貨店・スーパー販売額(※) 全店ベース、前年比%	関西	▲1.1	▲2.2	-	▲20.0	▲11.0	▲5.9	▲6.3	▲18.6	▲1.2	▲7.7	▲8.0	-
		全国	▲0.4	▲1.6	-	▲11.4	▲5.8	▲1.2	▲1.2	▲12.8	4.0	▲3.5	▲3.4	-
	消費者態度指数 原数値	関西	42.4	37.4	-	23.7	30.0	32.2	28.8	32.6	32.9	33.0	30.8	29.4
		全国	42.8	37.7	-	24.6	30.5	32.9	29.3	32.8	33.3	33.6	31.8	30.0
住宅投資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	6.6	▲6.5	-	▲6.9	▲7.4	▲2.8	▲9.5	▲4.5	▲2.2	7.9	▲13.2	-
		全国	0.7	▲7.3	-	▲12.4	▲10.1	▲7.0	▲9.1	▲9.9	▲8.3	▲3.7	▲9.0	-
	マンション発売戸数 前年比%	近畿圏	1.2	▲13.1	-	▲43.4	▲17.0	2.3	20.6	▲12.7	11.3	7.9	▲3.9	11.9
		首都圏	▲0.5	▲22.0	-	▲55.5	1.9	15.5	▲8.2	5.0	67.3	▲15.3	15.2	7.1
倒産	企業倒産件数 前年比%	関西	▲6.4	7.0	-	▲4.6	1.7	▲21.0	1.1	▲14.1	▲22.5	▲19.2	▲21.0	▲33.7
		全国	▲3.1	6.4	-	▲11.4	▲7.4	▲20.8	▲1.6	▲19.5	▲20.0	▲21.7	▲20.7	▲38.7

(注) 1. 「関西」は、特に指定のない限り2府4県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)。指標を発表している省庁などが「近畿」として
いる場合も「関西」に統一。(※)は福井県を含む2府5県。
2. 日銀短観の設備投資額は、2018年度及び2019年度は実績、2020年度は計画。
3. 関西の完全失業率(月次)は当室にて季節調整。
4. 名目消費支出額(家計調査)前年比は、調査方法の変更の影響による変動を調整していない。
(資料) 日本銀行大阪支店、日本銀行、内閣府、近畿経済産業局、経済産業省、大阪税関、財務省、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、
不動産経済研究所、東京商工リサーチ資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室（大阪）

吉村 晃 akira_2_yoshimura@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。